

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

| | | | | | |
|-------|--|------|-------|-------|------|
| 事務事業名 | 教育旅行誘致事業 | | | 事業コード | 1297 |
| 所属コード | 0132000 | 課等名 | 観光課 | 係名 | |
| 課長名 | 村山 悦男 | 担当者名 | 加藤 俊男 | 内線番号 | 3728 |
| 評価分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | | | |

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

| | | | | |
|------------|--|-------------------|----------|---|
| 総合計画 体系 | 施策の柱 | 活力ある産業の振興 | コード | 5 |
| | 施策 | 地域資源をいかした観光・物産の振興 | コード | 4 |
| | 基本事業 | 観光地づくりと観光客の誘致 | コード | 1 |
| 予算費目名 | 一般会計 7 款 1 項 3 目 まつり・イベント振興事業 (004-01) | | | |
| 特記事項 | | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 開始年度 | 平成 10 年度 | |
| 根拠法令等 | | | | |

(2) 事務事業の概要

「修学旅行自主研修ガイドマップ」の作成、教育旅行誘致説明会等への参加による誘客キャンペーン

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市への教育旅行の誘致拡大を目的とし、平成10年度から修学旅行自主研修ガイドマップの作成を開始した。その後平成12年度に北海道札幌地区の中学校修学旅行に係る距離規制が緩和されたことや、「総合的な学習の時間」が平成14年度から実施されたことにより、当市の持つ教育資源や観光資源をこれまで以上にPRし、教育旅行の誘致拡大により地域の活性化を図ることを目的として開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子化による生徒数の減少や北海道の教育旅行の飛行機利用の拡大など、教育旅行誘致を取り巻く環境は当市にとって厳しい状況にある。今後はこれまで以上の誘致活動と関西方面からの新規の修学旅行を誘致することが必要となる。

また、東日本大震災の影響により北海道からの修学旅行者数が激減し、逆に宮城県からの修学旅行者数が増加していることから、北海道からの修学旅行を取り戻すとともに、宮城県からの修学旅行が定着するよう努める。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

修学旅行生・児童

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 見込み |
|------------------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 修学旅行入込数(生徒・児童) | 人 | 35,207 | 32,366 | 41,500 | 38,995 | 43,000 |
| B | | | | | | |
| C | | | | | | |

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

盛岡市修学旅行自主研修ガイドブックの作成
県主催の修学旅行誘致説明会への参加
自主研修生徒・児童への対応

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|-----------------------|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 修学旅行自主研修ガイドブックの作成部数 | 部 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| B 修学旅行誘致説明会参加回数 | 回 | 4 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| C | | | | | | |

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

県内外からの修学旅行等による入込数が、少子化の影響により減少傾向にある中、その影響を最小限に抑える。

修学旅行等で訪れた生徒・児童がリピーターになるよう受入環境の整備を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

| 指標項目 | 性格 | 単位 | 21年度 実績 | 22年度 実績 | 23年度 計画 | 23年度 実績 | 26年度 目標値 |
|-----------|--|----|------------|------------|------------|------------|-------------|
| A 修学旅行入込数 | <input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | 校 | 1,005 | 947 | 1028 | 1,173 | 1,075 |
| B | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | | | | | | |
| C | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | | | | | | |

(7) 事業費

| 項目 | 財源内訳 | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度計画 | 23年度実績 |
|-----|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 事業費 | ①国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ②県 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ③地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ④一般財源 | 千円 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | ⑤その他() | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | A 小計 ①～⑤ | 千円 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 人件費 | ⑥延べ業務時間数 | 時間 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | B 職員人件費 ⑥×4,000円 | 千円 | 400 | 400 | 400 | 400 |
| 計 | トータルコスト A+B | 千円 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |
| 備考 | | | | | | |

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

教育旅行の誘致拡大により地域経済への波及効果が大いことと、将来のリピーターとしての観光客増の一員となることから結びついていると考える。

② 市の関与の妥当性

観光振興及び事業効果 (観光客の誘致拡大) が盛岡市の産業の多方面に波及するため、関与は妥当と考える。

③ 対象の妥当性

教育旅行の対象は児童・生徒であるため、妥当と考える。

④ 廃止・休止の影響

盛岡市の知名度の低下, 顧客の喪失, 教育旅行先としてのイメージの低下。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

教育旅行の新規ルート (発地) の開拓。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市民・観光客の豊かな生活に寄与するものとしての受益機会は、公平・公正であり適正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の人員で事業を実施していることに加え、事業費の減少はすなわちガイドマップの作成部数の減を意味し、PR 手段 (機会) を狭めることであり、入込数の増加という目標と逆行することになることから、現状維持が望ましい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

新たな企画による魅力度の向上。他のイベントとの連携による実施。
修学旅行誘致説明会へ効率的に参加し、盛岡市とその均衡をPRする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

修学旅行形態の変化に素早く対応できる誘致対策の検討が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

広域観光団体との連携を強化し、誘致活動を積極的に展開するとともに、受け入れ体制の整備を図る。